

当事者から捉える ひきこもり回復後における就労定着促進事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 北海道札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

助成事業の概要

多くひきこもり当事者が語るように就労した後のその先の課題も大きく横たわっておりひきこもりからの回復後の就労定着支援はまだ未整備のまま、一般就労かまたは障害者就労支援制度を活用するかという二者択一を迫られ立ち往生することも少なくなかった。今後はそれ以外の選択肢を増やして幅広い社会参加の道筋をつくり生活が安定できる試みが求められている。そこで当事者の立ち位置からいま一度「ひきこもりと就労」のあり方について再考しようとするのが本調査研究の主たる目的である。本調査研究は大別して半構造化インタビュー調査法と就労経験を有するひきこもりの代表当事者を複数人招聘した一般公開型集团的討論方法をとる二種の調査方法を取り入れて実施した。前者は調査研究委員会で最終的な対象当事者の選定等を行い 2017 年 8 月から 9 月までの期間、対象地域に出向き個別インタビューによる聞き取り調査を実施、IC レコーダーにて録音されたデータベースの逐語録を行い調査項目ごとに分析、考察を実施した。後者は 2017 年 10 月 29 日に道内外のひきこもり当事者経験者のネットワークから代表者 6 名を選考し集团的討論として「ピアが織りなすチカラとともに働き合うジョブサポート」と題するフォーラムを開催した。

事業の成果

本調査研究の成果としては「半構造化インタ

ビュー調査法」ではひきこもりの要因が不登校からひきこもりになるといったケースは見られず、むしろ進学・就労上の躓きや心身の体調不良、冷え込む地方都市にみられる倒産といった社会環境との関連に要因があるものまで多岐に及んだ。ひきこもりの回復要因では自助会での仲間とのつながりや身近な家族の優しさがひきこもりの回復にとって大きな役割を果たしていることがわかった。就労の要因では離職理由が作業の動きが遅く注意され、また大勢の人たちに圧倒され早く仕事をやらなければならないところでもたつくなどチームワークやマルチタスクをこなす苦勞が指摘された。その結果仕事内容に変化が少なく一つのことを黙々とやれること、また雇用主にも一定の理解があり厳しいことも言われたりすることはないところだと安心して集中しやすいこと。さらに就労定着促進のためには、たとえ自分の適性に仕事が合っていたとしても周囲の同僚や職場内での何気ない会話の輪に入れなことが結果的に就労定着を阻害する要因として作用することが考察され、仕事以外の悩みにも不安にさらされやすい当事者にとって職場内に自分の味方になってくれる人の存在が就労定着には欠かせないことが明らかとなった。

「集团的討論法」からは自分をゼロにして家庭のことだけを考えて仕事をしようという強い意思をもって働き続ける当事者がいる一方で選ばなければ必ず仕事はある、資格さえ取得すれば道は開けると言い切れない課題も本調査研究では見られ確実に採用され働ける会社を公的資金でつくる労働公社や雇用にひきこもり枠を望む具体的

提案もなされた。また北海道の豊かな自然を活かした農業を中心とした実践活動やテレワークによる起業は新たな働き方として参考となるものであった。活動を通して意外にも無料でスペースを貸してくれる会社をはじめ、応援してくれる企業が次第に現れ自分たちが批判していた社会というものがあるという原理でまわっているということのなかに人間というものを見出したとき人間愛が深くあると感じたという発言に希望を抱くものであった。

成果の広報、公表

2018年1月から3月にかけて本調査研究事業の総括として今後それぞれの地域においてひきこもりから回復後の就労定着支援に役立つことが可能なガイドラインに相当する「当事者から捉えるひきこもり回復後における就労定着促進調査研究事業報告書ーピアが織りなすチカラとともに働き合うジョブサポートー（A4判全47頁モノクロ平綴じ印刷製本300部）」をまとめ、北海道内のひきこもり当事者団体や家族会、ひきこもり支援関係団体機関に郵送配布した。またこれと同時に当NPOの公式ホームページやSNS（Facebook・Twitter）、会報「ひきこもり」通信などでも発刊のことを告知して希望する人たちの手元にも届くよう配慮した。

本事業報告書の内容は本調査研究事業の最終的な結果と考察をもとにひきこもり当事者が就労に踏み出し、就労定着するには何が求められるのかをひきこもり当事者や家族、支援者さらには一般市民にもできるだけわかりやすく解説するなど工夫を凝らしながら作成した。ひきこもり当事者は一般の人たちには気づかない豊かな感性をもっている。本事業報告書によって彼らの本来もつ潜在能力がそれぞれの地域で発揮されていくよう今後とも積極的な理解普及啓発に努めていきたい。

今後の展開

本調査研究では「半構造化インタビュー調査」の対象者が7名、「集合的討論」の発表対象者が6名と数が少なくこの結果をもとに普遍化していくことには当然として限界が残る。とりわけ「半構造化インタビュー調査」の対象当事者全員が何らかの医学的診断を受けていたのに対して、ひきこもりの多くは障害と健常という制度の狭間に置かれやすい現実がある。こうしたグレーゾーンにいるひきこもり当事者の就労や社会参加への方策は立ち遅れている。そのため当事者が就労を望んでいてもそれがかなわないことも多い。これにかかわる調査研究をすすめることは今後の大きな課題である。

また本調査研究では就労ではない別な選択肢としての方向性の検討やひきこもりでも生きる権利が保障され、在宅にいても安心して生活することが可能な地域社会の実現については具体的に触れることができなかった。改めて別な機会に取り上げ議論を深めることができればと考えている。